

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証（令和6年度）

事業名	事業概要	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	効果検証
住民税非課税世帯東林寺支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度均等割のみ課税世帯 21世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 4世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 12世帯×100千円、子ども加算 4人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 284人	12,472	7,142	対象世帯に給付が終了し、物価高騰に対する生活支援につながった。
令和6年度住民税非課税世帯支援給付金（こども加算を含む）、不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 125世帯×30千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 173人	891	453	対象世帯に給付が終了し、物価高騰に対する生活支援につながった。
プレミアム商品券発行事業	①物価高騰による影響を踏まえ、地域経済の活性化と生活者支援を目的として、プレミアム商品券を発行する。 ②③ プレミアム分30% = 4,500,000 500円商品券×13枚 = 6,500円（1セット）を5,000円で販売 販売予定数3,000セット 換金事務手数料 581,400円 使用期限 令和6年8月1日～令和7年1月31日 ④村内事業者及び生活者	4,627	4,627	商品券の販売により、事業者及び村民の生活支援につながることができた。
学校給食費補助事業	①給食費無償化を実施してきたが、物価高騰による経費増加も子育て世帯の負担なく無償化を継続していく。 ②令和4年度と比較して増加した給食材料費の1食あたりの単価分。 ③【小学校分】 児童生徒数×日数×増加分単価 = 36人×200日×20円 = 144,000円 【中学校分】 児童生徒数×日数×増加分単価 = 17人×200日×20円 = 68,000円（教職員等を除く） ④生徒児童保護者	212	212	給食費高騰分の支援により、子育て世帯への負担軽減につながることができた。
豊根村簡易水道事業光熱水費高騰対策支援事業	①エネルギー価格の高騰が事業運営に大きな影響を与えていることから、水道施設の運営に必要な光熱水費の価格高騰分に充当することで水道料金への価格転嫁を防ぎ、生活者へ負担を求めるとなく、簡易水道事業の適切な運営水準の維持を図る。 ②光熱費 ③水道施設	1,086	593	水道施設の光熱水費高騰分の支援により、生活者へ負担を求めるとなく適切な運営水準を維持することができた。
小学校・中学校光熱費高騰対策事業	①エネルギー価格の高騰が学校運営に大きな影響を与えていることから、光熱水費の価格高騰分に充当し、学校事業の適切な運営水準を維持する。 ②光熱費 ③小中学校	671	671	学校の光熱水費高騰分の支援により、生活者へ負担を求めるとなく適切な運営水準を維持することができた。
保育園光熱費高騰対策	①エネルギー価格の高騰が保育園運営に大きな影響を与えていることから、光熱水費の価格高騰分に充当し、保育園事業の適切な運営水準を維持する。 ②光熱費 ③保育園	1,405	912	保育園の光熱水費高騰分の支援により、生活者へ負担を求めるとなく適切な運営水準を維持することができた。
茶白山高原スキー場スノーマシン燃料高騰対策	①物価高騰の影響を受けている観光施設の燃料費を支援する。 ②燃料費 ③観光施設	248	248	観光施設の燃料費支援により、観光業の経営維持を支援することができた。